

平成25年行政事業レビューシート

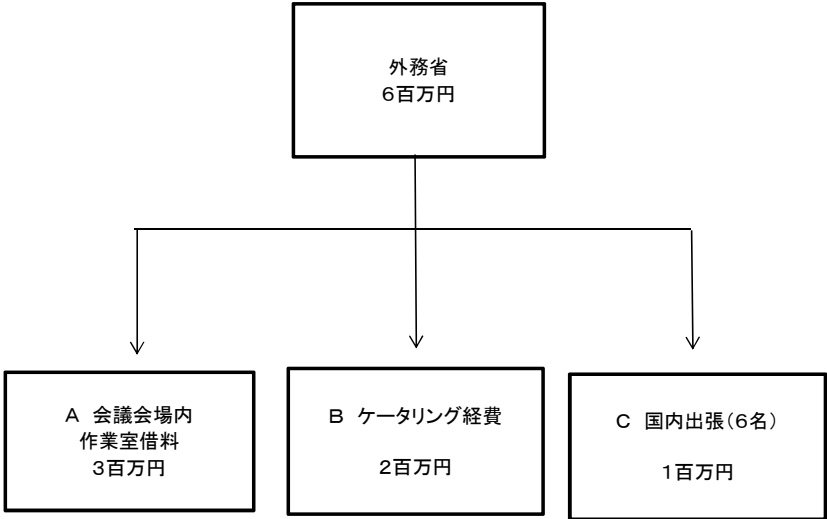
(外務省)

事業名	水銀条約会議参加経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水銀が人の健康及び環境に及ぼすリスクを低減するために、2009年の第25回UNEP管理理事会において水銀に関する国際的な法的拘束力のある文書について検討するための政府間交渉委員会(INC)の設置が決定された。2013年までの間に5回のINCが開催され、2013年2月の第27回UNEP管理理事会で交渉結果が報告されるとともに、2013年秋には条約の採択・署名のための外交会議が熊本県(水俣市)で開催される予定である。我が国は水銀被害による健康被害を引き起こした水俣病の経験を踏まえ、世界各国における水銀汚染対策強化を進めるべきとの立場であり、水銀の国際管理に関する条約につき、その採択・署名を行うための外交会議を我が国で開催することにより、世界的な水銀汚染対策強化に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地への我が国代表団の移動手段、現地での我が国作業室、通信連絡手段等を然るべく確保する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				6		
		繰越し等						
		計						
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	水銀条約外交会議に我が国を含め、130ヶ国が参加予定。		成果実績					130
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	水銀条約外交会議開催 (平成25年10月:日本国内)		活動実績 (当初見込み)					1
					()	()	()	
単位当たりコスト	5,914千円(1会議あたり)		算出根拠	予算額÷会議回数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費(国内)		0.8	—				
	事務室・機器借料		3.1	—				
	会議費		2.0	—				
計		5.9						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本件は外交会議であり、地方自治体、民間等が実施することは適切ではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	本件外交会議への参加にあたり、真に必要なものにつき、必要最低限の支出で行う。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	現在、水銀に関する条約は存在しないため、水銀条約制定のための外交会議の開催は水銀汚対策強化の観点から極めて重要である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	水銀条約制定のための外交会議の開催及び国際社会における水銀汚染対策強化は国が実施すべき事業であり、特に問題ない。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新25-34

個別事業名:

※25年度想定



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

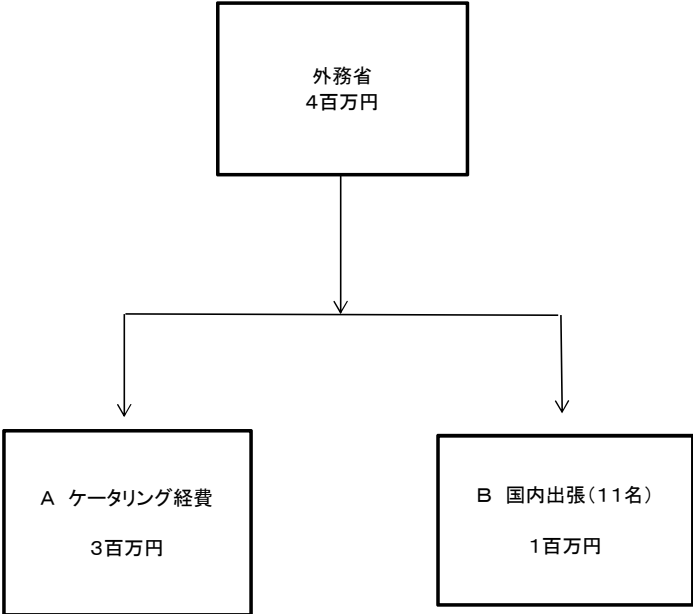
(外務省)

事業名	環境未来都市国際会議開催経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨年6月、リオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)において、我が国は、世界の持続可能な開発の実現に向け、「緑の未来」イニシアティブを表明した。同イニシアティブは、「環境未来都市の世界への普及」を一つの柱に掲げており、そのための具体的な取組として、来年、環境未来都市に関する国際会議を我が国で開催することとしている。都市はエネルギーや水、廃棄物など様々な分野を含んでおり、都市人口の急速な増加に鑑みれば、持続可能な開発の実現のためには持続可能な都市づくりが不可欠の要素である。我が国は、昨年被災地を含む11都市を「環境未来都市」に選定するなど、環境未来都市の取組を進めている。環境未来都市に関する国際会議を開催することにより、我が国の取組によって得られた知見や経験を広く国際社会と共有するとともに、都市に関する国際的なネットワークの構築、国際的な自治体間協力の推進、途上国の課題の共有をはかることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地への我が国代表団の移動手段及び現地における会場を然るべく確保する。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算				4			
		繰越し等							
		計							
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境未来都市国際会議に国内外より、400名が参加予定。			成果実績					400
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境未来都市国際会議開催 (平成25年後半:日本国内)			活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	4,091千円(1会議あたり)			算出根拠	予算額÷会議回数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(国内)		1.2						
	会場借料		0.1						
	会議費		2.7						
計		4.0							

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件は国際会議であり、政府が主体的に実施することが適切である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業の理解促進の観点から、真に必要なものにつき、必要最低限の支出で行う。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	昨年6月に開催された国連持続可能な開発会議でも「持続可能な都市」は主要な分野別取組の1つとして挙げられており、特に都市に関する国際的なネットワークの構築は政府が主体的役割を果たすべきものであり、特に問題はない。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
			平成24年	新25-36

個別事業名:

※平成25年度想定



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					